

博士論文（要約）

中国における参加型メディアの成長と
ジャーナリズムの新展開に関する研究
—「コレクティヴ・ジャーナリズム」の提起と考察

章 蓉

1990年代初頭から中国では改革開放政策より市場経済が導入され、社会が急激に変化してきた。飛躍的な経済発展を遂げた一方で、貧富の格差が広がり、環境汚染問題、食品安全問題、官僚腐敗問題などの様々な社会問題と矛盾が深刻化している。一般市民と社会的に弱い立場にある人々は平等や公平を主張する「場」を求め、自分たちの欲求が政府の政策・意思決定に反映されるコミュニケーション回路を切望している。しかし、現実には「議論の場」が少なく、民衆と行政システムとコミュニケーションする回路が断絶しているケースが多い。「上访（＝上級の公的機関に直訴・陳情する）」は一つの手段であるが、ほぼ唯一と言えるこの手段も近年しばしば機能しなくなっている。

このような状況の中で、マスメディアによる「世論形成」の場の提供が期待された。社会環境の激変は中国のマスメディア業界にも大きな影響を及ぼし、商業化が進むマスメディアは、読者獲得や視聴率アップのために、従来の上からの目線から転換し、市民の声に耳を傾ける姿勢を作り出そうとした。一部のマスメディアの変化に応じて、市民が積極的にニュース番組に「参加」するケースも現れている。しかしながら、多くのマスメディアには上から下へという一方的なコミュニケーションの方式が未だ根強く残っており、取り上げられる話題も依然として政府に制限されているため、市民の要望に十分に答えていない。

一方、中国では1990年代後半からインターネットの利用拡大が進み、1997年には20～30万人だったネットユーザーは、2013年には6億人近くに増加し、インターネット普及率は45%にまで上昇した。ネットメディアは急速にその影響力を拡大し、発言する場を望む人々のニーズにある程度応えられるようになった。従来のマスメディアと比べて、ネットメディアは物理的に一般の人々が参加しやすく、ネット上で広範囲かつタイムリーに更新される情報の提供を受けることができ、更には情報の交換と活発な議論が可能となる。ゆえに、多くのネットユーザーにとってインターネットは情報入手と意見交換、情報発信の最も重要な場になっている。

欧米・日本・韓国などと比べて中国のネット普及率はそれほど高くないが、インターネットが公共的な事柄を議論する場であるという認識は、他国に比べてより高いと言える。近年、ジャーナリスティックに非プロフェッショナルな人々を主体とするネットユーザーたちが大きく関与し、全国的に注目された「ネット発端の社会事件」が多発し、ジャーナリズム的な力を発揮し始めたのである。権威ある調査によれば、2009年に社会的影響の大きかった77の事件のうち、ネットによる暴露が引き金となり公衆の関心呼んだ事件は23件で、全体の30%を占めた。これらの事件において、ネットユーザーの活躍によって、ネットメディアがアジェンダ・セッティング（議題設定）機能を発揮するようになり、マスメディアがなかなか報道しない事件を暴露したケースや、マスメディアの報道に対する疑問から新たな問題提起を行ったケースが少なくない。そして、ネットユーザーたちは議題設定に限らず、自らが情報を提供し、各自のバックグラウンドや知識を活かした情報の分

析や、オフラインの調査に乗り出す事例が多数見られた。結果的にネットユーザーたちの継続的な注目と議論は事件の解決に大きく貢献し、法令改正の促進や不正官僚の罷免、奴隷労働を強いられた多数の労働者の救出などに繋がる成果をもたらした。

インターネットの発展と情報機器の普及により、市民が主役の市民ジャーナリズム (citizen journalism/participatory journalism) が注目されている。既存マスメディアの側にも、市民ジャーナリズムから挑戦を受け、ジャーナリズムのプロフェッショナルリズムがチャレンジされているという言及が多数存在している。市民ジャーナリズムはマスメディア・ジャーナリズムの客観中立・不偏不党の規範倫理とプロフェッショナルリズムから一步離れる傾向がある。一方、市民ジャーナリズムに対するその自身の認識は依然としてマスメディア・ジャーナリズムの影響を深く受けている。すなわち、市民ジャーナリズムにおいても、今までのマスメディア・ジャーナリズムと同様にミクロ的な個人レベルでの「理性と主体性」が非常に重視されている。ジャーナリズムとして認めてもらうために、多くの市民メディアは記事の質、情報の信頼性・正確性の確保を最重要事項の一つとして掲げ、常駐のプロフェッショナルな記者を要し、市民記者の投稿をチェック、編集し、また、養成講座やワークショップの開催を通して市民記者をトレーニングし、市民記者個人の理性と主体性を高める取り組みもとられている。

一方、広い意味で市民ジャーナリズムの一部であるはずの一般人が書いたブログ文章や電子掲示板とニュースコメント欄での書き込みは、個人的で情緒的であり、信憑性と正確性が保証できないと批判され、実践と研究の中で経験的にジャーナリズムの世界から却下されることが多い。しかし、マクロ的な視点から見れば、広大なネット空間の中で混乱にも見えるこうした一般の人々の言論活動には、集合レベルでの「理性と主体性」も観測される。

中国のケースの場合、ネット社会事件が多発し、ネットユーザーたちの言論活動がジャーナリズム的な力を発揮している。しかし、中国には影響力のある市民メディアがなく、中国のネットジャーナリズムは、特定の個人の報道で成り立つのではないため、市民ジャーナリズムの概念を中国の社会実践に直接に当てはめるには無理がある。中国の事例から観察される最大の特徴は一般の人々の「集合」による真相究明と世論形成である。

本論文では、「集合知」という概念からヒントを得て、ネットユーザーの多様な言論が集約することが特徴である集合的なジャーナリズムを概念化するものとして「コレクティブ・ジャーナリズム」を提起し、それを「不特定多数の非プロフェッショナルな人々が中心に、インターネットを主な場として、パブリックな事柄について行われる話題提起 (アジェンダ・セッティング)、情報収集と提供 (報道)、意見交換と評論 (論評) などを通して形成される言論活動の総体」と定義し、「主体なき」「脱中心的な」ジャーナリズムを試論した。

本論文は8つの章で構成されている。

第1章では問題を提起した上で、先行研究を概観し、研究の課題と方法を明確にした。

第2章から第4章は理論編に相当し、前述の先行研究の概要を踏まえながら、これまでの関連理論を検討し、本論の主要テーマである「コレクティブ・ジャーナリズム」概念の社会的意義を検討する。具体的には、まず、第2章で既存のマスメディア・ジャーナリズムの歴史的意義や問題点・危機、そしてインターネットの出現で注目されるようになった「市民ジャーナリズム」の意義と問題点を分析した。続いて、第3章では中国の実践を引き合いに出し、集合知論・集合行動論を検討した上で、「コレクティブ・ジャーナリズム」という新しい概念を提起した。さらに、第4章では公共圏理論、討議民主主義／討議政治理論、モニター・デモクラシー、ソーシャル・キャピタル論という民主主義の四つの理論を援用し、理論とコレクティブ・ジャーナリズムとの架橋を試みた。

第5章から第7章は実証編に相当する。第5章では、コレクティブ・ジャーナリズムが誕生する土壌である中国の社会状況やマスメディア、ジャーナリズムの歴史と現状を概観した。第6章では、中国におけるインターネットとネットメディアの発展状況を分析した。これらを踏まえて、第7章の事例分析（ケーススタディ）では、「華南虎事件」、「閩レンガ工場事件」、「隠れん坊事件」、「上海地下鉄チカン事件」の四つのネット社会事件のケーススタディを通じて、具体的にネットユーザーたちの言論活動を考察し、コレクティブ・ジャーナリズムの特徴、基本要素、成立条件などを検討した。

総合考察編となる第8章では、コレクティブ・ジャーナリズム現象の世界的な「普遍性」と中国社会の「独自」の社会背景を考察した上で、第4章で援用した四つの理論と照合しながら、コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義を検討し、その問題点も分析した。最後に、マスメディア・ジャーナリズムとの関係を明確にし、コレクティブ・ジャーナリズムの今後を展望した。

「コレクティブ・ジャーナリズム」は中国の事例から抽出した概念であり、中国の社会的・政治的・経済的現状、およびマスメディアの状況と密接な関係を持っている。一方、この現象は決して中国特有のものにとどまらないと筆者は思う。途上国のみならず、先進国においても、ネットメディアという伝送路を手に入れた人々がますます活発な言論活動を行うと考えられる。この研究がインターネット時代におけるジャーナリズムの一つの在り方の提起とそれに関する議論の展開に貢献できれば幸いである。